

ね10年3地域」の広域異動は、負担感から他県に人材が流出する要因になっているという指摘があり、昨年10月に今春の異動方針の見直しを発表されました。

今回発表された教職員の異動方針の見直しの考え方と内容を質問しました。

**(岡本教育長答弁)** 教職員の異動については、採用から概ね10年以内に異動する人事地域数を、現行の3地域から2地域とし、配置年数についても職員個人の事情に応じて柔軟に対応するよう見直しを行った。

さらに、職員が将来的に人事管理を希望する市町村など、個々の職員の希望や事情等をより詳細に把握することとした。

### 枯葉剤原料の国有林での埋設について

猛毒のダイオキシン類を含んだ「2,4,5-T系除草剤」は、枯葉剤の原料で、染色体異常を引き起こす非常に危険なものです。この「2,4,5-T系除草剤」が、全国15道県42市町村の国有林に計約26トン埋設されていることが明らかになっています。県内でも別府市の十文字原の国有林に75kgの除草剤がセメントで固められたコンクリート塊として埋められています。そこで、別府市に埋設されているこの危険な除草剤の撤去に

ついて、撤去に向けた調査が今後どのようなスケジュールで行われるのか、また、県としてはどのように考えているのか質問しました。

**(答弁)** 地域からのご心配の声も踏まえ、県では9月に九州森林管理局に出向き、早期の撤去を要望した。

国の動向を引き続き注視しつつ、早期撤去等に向けて国に粘り強く働きかけていく。

この他、財政状況や県職員・教職員の人材確保などについても質問しました。私のHPにも報告してありますので御覧ください。



のぼる 木田 (大分市)

### 一般質問

#### トラック運送業における価格転嫁について

**(質問)** ドライバーの残業規制が適用されることによりドライバーが不足し、物流が滞ることが懸念されている「2024年問題」については、抜本的な解決の見通しがなく、物流の危機が目前に迫っている。

この解決には、労働の対価としての賃金が適正に運送費用に

反映されること、また、陸送でも燃料サーチャージが適用され、適正に算定された運送費用を荷主が負担することが必要。運送費用は商品の買い手が負担するのが世界的には常識とされているが、日本は売り手が運送費込みで販売する、いわゆる「売り手持ち」の商習慣が根深い。

運送費が「売り手持ち」になっている日本の商習慣を変える一つの方策として送料無料表示を見直す必要があり、知事会でもその事を議論すべき。送料無料表示の見直しを運送業における適正な価格転嫁の実現につなげ、それがトラック運送業の体質強化につながると考える。

トラック運送業における適正な価格転嫁の実現に県としてどのように取り組んでいくのか。  
**(答弁)** トラック運送業における適正な価格転嫁を実現するには、燃料サーチャージ制度の早期浸透が重要と考え、経済団体等と協定を締結するとともに、セミナーの開催や県の広報誌等で周知を図ってきた。

また、荷主との交渉を後押しするため、運送事業者への経営環境改善支援金給付事業において価格交渉の実施を支給要件とした。

消費者庁では、送料無料表示の見直しに取り組むこととし、一般消費者に向けて意識改革や

行動変容を促している。

県としても、適正な価格転嫁の実現に向け、国に対しても知事会等を通じてより実効性のある対策を要望していきたい。

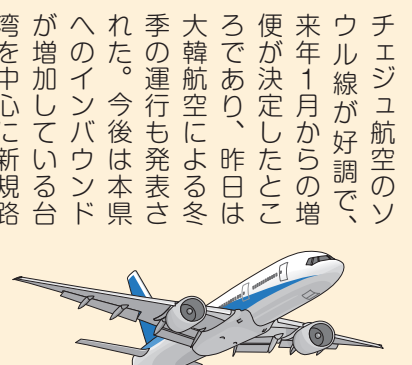
#### 大分空港の利用拡大について

**(質問)** 大分空港の利用者はコロナ禍の影響から一時、100万人を割り込む状況だったが、昨年度は3年ぶりに150万人を超える水準まで回復してきた。長らく途絶えていた国際線も今年の6月から韓国線が復活するなど、大分空港の利用は復調に近づいている。

しかし、かつて200万人を超えていた水準までには到達しておらず、また、昨年9月に県が策定した「大分空港・宇宙港将来ビジョン」で示した乗降客数の目標値（2032年に260万人）を達成するには、国際線・国内線ともに更なる拡大が必要。

今後どのように国際線及び国内線の路線誘致に取り組んでいくのか。また、空港コンセッション（\*）について、現在の検討状況を伺う。

**(答弁)** 国内線は首都圏等からの利用促進に向け、航空会社と連携してデジタル広告等のPRを行うとともに、新たな地域間路線の誘致を目指し、航空会社への働きかけを強めている。国際線は本年6月に就航した



チェジュ航空のソウル線が好調で、来年1月からの増便が決定したところであり、昨日は大韓航空による冬季の運行も発表された。今後は本県へのインバウンドが増加している台湾を中心に新規路線の誘致を進める。

コンセッション方式は、こうした路線誘致も含め、空港と周辺地域の活性化に役立つと期待できることから、導入の検討を進めている。2024年2月には、経済団体等を対象とした説明会を開催し、コンセッションへの理解促進を図ることとしており、官民一体となって大分空港の利用拡大を図っていく。

\*空港コンセッション：滑走路等の基本施設と空港旅客ターミナルビルなどを民間が一体的に経営することにより効率的な運営をめざす取組

#### その他の質問項目

- ・ ことも・子育て施策
- ・ 男性の育児休業
- ・ 県立高校における生徒の昼食
- ・ 廃食油の再利用
- ・ 運輸部門における二酸化炭素削減の取組
- ・ 大分市に対する県費補助金